

日医発第 1938 号 (医経)

令和 7 年 2 月 28 日

会 員 各 位

公益社団法人日本医師会

常任理事 宮川 政昭

(公 印 省 略)

社会保険診療報酬の所得計算の特例措置 (四段階税制) の存続のための
アンケート調査の実施について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より、本会の会務運営につきましてご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、社会保険診療報酬の所得計算の特例 (四段階税制) につきましては、小規模医療機関の事務負担を軽減することにより経営の安定を図り、地域医療に専念できるようにするための税制として、本会は従前よりその存続を強く求め堅持してまいりました。

今般、厚生労働省より本会对し、四段階税制の利用状況等を把握するため、アンケート調査への協力依頼がございました。

四段階税制存続のためには、その利用実態を把握した上で、関係各所と折衝することが重要であり不可欠です。そこで、本会は、厚生労働省と共同で「社会保険診療報酬の所得計算の特例の利用状況等に関する調査」を下記により実施することと致しました。

この度の調査にあたり、全国の日本医師会会員医療機関の中から無作為抽出した結果、貴医療機関が調査対象として抽出されました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、同封の調査票に令和 5 年分の四段階税制の利用状況等をご回答の上、同封の返信用封筒で令和 7 年 3 月 25 日までにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

4 月 25 日

なお、本調査は、四段階税制を利用されていない医療機関からのご回答も大変重要です (ただし、回答いただく設問は限定的です) ので、四段階税制の適用の有無にかかわらず、ご回答を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

敬具

記

社会保険診療報酬の所得計算の特例（四段階税制）の利用状況等に関する調査

1. 調査の目的

医療機関における社会保険診療報酬の所得計算の特例（四段階税制）の利用状況等を把握し、本制度の存続の必要性を明らかにし、税制要望の基礎資料とする。

2. 調査対象

日本医師会A①会員より、個人立の無床診療所（開設者または管理者）4,500件層化無作為抽出により、診療所所在地が「政令指定都市・東京都特別区」、「中核市・特例市」、「過疎地域」、「その他の地域」の区分別に各1,125件、計4,500件を抽出

3. 調査内容（詳細は調査票参照）

令和5年分の社会保険診療報酬の所得計算の特例の利用状況等（収入金額、必要経費額、所得金額、特例適用に伴う概算経費額および措置法差額、制度の必要性、他）

4. ご回答、ご提出方法

同封の調査票にご回答の上、返信用封筒により日本医師会に直接ご返送ください。

5. ご提出期限 令和7年3月25日(火) ⇒ 4月25日(金)

6. 同封物

- ・依頼文（本紙）
- ・調査票（A3用紙）
- ・参考資料（参考①～⑧）
- ・返信用封筒

調査票の〈問6〉については、調査票にご記入いただくか、指定の資料を同封いただくかの、何れかの方法でご回答ください。その際の記入要領または同封いただくべき資料については参考資料の「参考①～⑥」をご参照ください。

7. その他

集計・分析は日本医師会及び厚生労働省が行います。

今回は、無記名のアンケートです。本会は厚生労働省に対して、無記名の回答データを提供します。また、回答者の推知につながる形で結果を公表することはありません。

税務申告を会計事務所に依頼されている場合は、ご回答に際し、必要に応じて会計事務所に確認・相談されることをお勧めします。なお、誠に申し訳ございませんが、謝礼はございませんので、会員各位に費用が発生しない範囲でご協力いただければ幸甚です。

8. お問い合わせ先

日本医師会 医業経営支援課（担当：宮澤）

TEL：03（3942）6519（直通、9：30～17：30）

FAX：03（3942）6503 メールアドレス：zeikei@po.med.or.jp

以上